

# 平成 25 年度

## 厚生労働省 一般会計省庁別財務書類

### 〔留意事項〕

- 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

## 貸 借 対 照 表

( 単位 : 百万円 )

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	( 平成25年 3月31日 )	( 平成26年 3月31日 )		( 平成25年 3月31日 )	( 平成26年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	2	2	未払金	340,091	173,103
たな卸資産	7,395	12,651	保管金等	2	2
未収金	17,281	18,371	賞与引当金	10,253	11,487
前払金	2,832	5,975	退職給付引当金	292,654	266,688
前払費用	11	14	他会計繰入未済金	5,994,967	5,741,890
貸付金	186,525	155,816	その他の債務等	1,301	2,823
その他の債権等	597	574			
貸倒引当金	△ 2,396	△ 2,203			
有形固定資産	358,216	355,076			
国有財産 ( 公共用 財産を除く )	346,500	343,869			
土地	221,118	223,974			
立木竹	357	334			
建物	90,130	87,347			
工作物	30,075	27,462			
船舶	107	92			
建設仮勘定	4,711	4,658			
物品	11,715	11,206	負債合計	6,639,270	6,195,995
無形固定資産	630	402	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	755,851	771,778	資産・負債差額	△ 5,312,323	△ 4,877,535
資産合計	1,326,947	1,318,460	負債及び資産・ 負債差額合計	1,326,947	1,318,460

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	161,626	163,236
賞与引当金繰入額	10,253	11,487
退職給付引当金繰入額	29,457	10,727
補助金等	16,941,057	16,812,813
委託費等	128,056	124,183
独立行政法人運営費交付金	77,870	68,685
労働保険特別会計への繰入	167,546	163,369
年金特別会計への繰入	12,042,292	11,576,690
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	3,186
庁費等	100,137	99,479
その他の経費	145,168	145,535
減価償却費	12,935	12,495
貸倒引当金繰入額	△ 1,311	△ 192
資産処分損益	1,297	476
本年度業務費用合計	29,816,388	29,192,174

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,960,873	△ 5,312,323
II 本年度業務費用合計	△ 29,816,388	△ 29,192,174
III 財源	29,508,537	29,629,488
主管の財源	471,019	568,336
配賦財源	29,037,518	29,061,152
IV 無償所管換等	△ 94,585	△ 17,042
V 資産評価差額	32,250	14,516
VI その他資産・負債差額の増減	18,735	-
VII 本年度末資産・負債差額	△ 5,312,323	△ 4,877,535

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	471,730	568,246
配賦財源	29,037,518	29,061,152
財源合計	29,509,249	29,629,399
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 198,918	△ 197,813
補助金等	△ 16,925,051	△ 16,978,876
委託費等	△ 128,056	△ 124,183
独立行政法人運営費交付金	△ 77,870	△ 68,685
労働保険特別会計への繰入	△ 154,772	△ 166,512
年金特別会計への繰入	△ 11,757,844	△ 11,829,766
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	△ 3,186
貸付けによる支出	△ 4,479	△ 2,722
出資による支出	△ 4,924	△ 1,226
庁費等の支出	△ 104,703	△ 106,991
その他の支出	△ 145,917	△ 146,305
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 29,502,539	△ 29,626,272
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1,808	-
立木竹に係る支出	△ 0	△ 1
建物に係る支出	△ 1,783	△ 1,156
工作物に係る支出	△ 1,358	△ 1,598
船舶に係る支出	△ 7	-
建設仮勘定に係る支出	△ 1,751	△ 370
施設整備支出合計	△ 6,709	△ 3,126
業務支出合計	△ 29,509,249	△ 29,629,399
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	2



## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

徴収停止債権については全額、履行期限到来等債権については 50%を回収不能見込額として計上している。

##### ② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%  
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%  
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
CJD訴訟	42	東京地裁 平成21年（ワ）第30786号 他4件	ヒト乾燥硬膜の移植を受けて、クロイツフェルト・ヤコブ病に罹患したとして損害賠償を請求したものの 平成14年3月25日 基本和解合意
C型肝炎訴訟	893	大阪地裁 平成22年（ワ）第7711号 他	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したものの。平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある。 (※給付金の支払いは(独)医薬品医療機器総合機構の基金よりされるが、訴訟弁護士費用については製剤の納入時期により一定額を国費より支出)
慰謝料請求事件	2	福島地裁会津若松支部 平成25年（ワ）第142号	ステロイド剤の服用により副作用が生じ、(独)医薬品医療機器総合機構に障害年金を請求したところ不支給決定となり、厚生労働大臣に審査申立てを行ったが裁決で棄却され、この裁決が違法行為であるとして国に損害賠償を求めもの
立替金請求事件	36	東京地裁 平成26年（ワ）第3507号	フィリピンにおける御遺骨の保管料、焼骨のための火葬場の建設費用等について、原告が国に代わって立替払いしていると主張し、当該「立替金」について、当時の当省担当者から分割で支払いをする旨の約束があったにもかかわらず、支払いがないとして、国に支払いを求めもの 平成26年5月15日 第1回期日 平成26年9月18日 第2回期日
弔慰金請求却下処分取消請求控訴事件	0	福岡高裁那覇支部 平成26年（行ツ）第77号 平成26年（行ヒ）第85号 (原判決：福岡高裁那覇支部平成25年（行コ）第10号)	原告に対する弔慰金請求却下処分の取消を求めもの 平成25年 2月26日 那覇地裁判決（国勝訴） 平成25年11月28日 福岡高裁判決（国勝訴） 平成26年 4月 3日 最高裁上告棄却（国勝訴確定）
大阪空襲訴訟	-	大阪高裁 平成26年（ネオ）第26号 平成26年（ネ受）第26号 (原判決：大阪高裁 平成24年（ネ）第398号)	空襲被害者に対して援護を行う立法が制定されないという立法不作為等の違法性を問い、国家賠償と謝罪を求めもの 平成23年12月 7日 大阪地裁判決（国勝訴） 平成25年 1月16日 大阪高裁判決（国勝訴） 平成25年 3月 1日 最高裁へ上告提起及び上告受理申立て（最高裁係属中）
一時金申請却下処分取消請求事件	5	東京地裁 平成24年（行ウ）第855号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの 平成26年6月17日 判決（国側敗訴） 平成26年7月 2日 確定
一時金申請却下処分取消請求事件	-	【第一審】東京地裁 平成25年（行ウ）第866号 【控訴審】東京高裁 平成26年（行コ）第258号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの 平成26年6月17日 判決（国側勝訴） 平成26年6月30日 東京高裁へ控訴
一時金申請却下処分取消請求事件	-	東京地裁 平成24年（行ウ）第851号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの 平成26年9月12日 第8回期日
一時金申請却下処分取消請求事件	-	東京地裁 平成25年（行ウ）第376号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの 平成26年8月28日 第6回期日
一時金申請却下処分取消請求事件	-	東京地裁 平成25年（行ウ）第429号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの 平成26年9月19日 第7回期日
一時金申請却下処分取消請求事件	-	東京地裁 平成25年（行ウ）第233号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの 平成26年9月18日 第7回期日
大阪アスベスト訴訟（第1陣）	945	最高裁 平成23年（オ）第2138号 平成23年（受）第2455号	アスベスト作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの 平成23年8月25日 東京高裁判決（国全面勝訴） 平成23年8月31日 原告側が最高裁に上告及び上告受理申立て

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
大阪アスベスト訴訟(第2陣)	710	最高裁 平成26年(受)第771号 平成26年(受)第772号	アスベスト作業に従事していた元労働者が、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成25年12月25日 大阪高裁判決(国一部敗訴) 平成26年1月7日 国側が最高裁に上告受理申立て 平成26年1月8日 原告側が最高裁に上告受理申立て
神戸アスベスト訴訟(第1陣)	78	最高裁 平成26年(受)第1190号	アスベスト含有製品製造事業場の近隣住民が、胸膜中皮腫に罹患した責任は、国と株式会社クボタにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成26年3月6日 大阪高裁判決(国全面勝訴) 平成26年3月19日 原告側が最高裁に上告受理申立て
神戸アスベスト訴訟(第2陣)	103	神戸地裁 平成21年(ワ)第2229号	アスベスト作業に従事していたと主張する元労働者が、肺がん罹患した責任は、国と株式会社クボタにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成26年9月30日 判決
さいたまアスベスト訴訟	49	さいたま地裁 平成25年(ワ)第2397号	アスベスト含有製品製造工場に勤めていた元労働者が、中皮腫に罹患した責任は、同社に石綿管を販売し、付属品の製造を行っていた企業及び国にあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
東京建設アスベスト訴訟(第1陣)	11,732	東京高裁 平成24年(ネ)第8328号	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成24年12月5日 東京地裁判決(国一部敗訴) 平成24年12月17日 国側が東京高裁に控訴 平成24年12月18日 原告側が東京高裁に控訴
東京建設アスベスト訴訟(第2陣)	4,398	東京地裁 平成26年(ワ)第11958号	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
横浜建設アスベスト訴訟(第1陣)	2,887	東京高裁 平成24年(ネ)第4631号	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成24年5月25日 横浜地裁判決(国全面勝訴) 平成24年6月8日 原告側が東京地裁に控訴
横浜建設アスベスト訴訟(第2陣)	1,732	横浜地裁 平成26年(ワ)第1898号	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
静岡建設アスベスト訴訟	38	静岡地裁 平成22年(ワ)第1649号	建設作業で左官工として従事していた元労働者の遺族が、元労働者が肺がん罹患し死亡した責任は国にあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
札幌建設アスベスト訴訟	962	札幌地裁 平成23年(ワ)第1238号 他3件	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
京都建設アスベスト訴訟	1,001	京都地裁 平成23年(ワ)第1956号 他4件	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪建設アスベスト訴訟	693	大阪地裁 平成23年(ワ)第8942号 他4件	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
福岡建設アスベスト訴訟	1,116	福岡地裁 平成23年(ワ)第4275号 他2件	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成26年9月17日 判決
渡辺工業求償金請求事件	42	大阪地裁 平成24年(ワ)第6929号	渡辺工業株式会社は、石綿関連疾患に罹患した元従業員らに対し、損害賠償義務を負う前提の下で和解金を支払ったところ、同従業員らに生じた損害に関しては、共同不法行為責任を負う国が十分に法的規制をしなかったために生じたものであり、同社の過失ではないとして、国に対して同社が元従業員らに支払った和解金の求償を求め提訴したもの
損害賠償事件(鹿児島局加治木署、川内署)	36	鹿児島地裁 平成24年(ワ)第91号	労働基準監督署が合理的な根拠もなく、温泉施設での作業を危険なものであるとして、「労働安全衛生法」に基づき作業停止命令を発令したことに対して、本件作業停止命令の違法等を主張して、損害賠償等を求めるもの
損害賠償請求事件(千葉局千葉署)	2	東京高裁 平成26年(ネ)第732号	精神障害を発症し自殺したのは、36協定を指導することなく受理したことが原因であるとして、損害賠償を求めるもの 平成25年12月20日 東京地裁判決(国勝訴) 平成26年1月6日 原告が東京高裁に控訴
在外被爆者損害賠償請求事件(402号関係)	318	広島地裁 平成22年(ワ)第2271号 他15件	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」が、在外被爆者には適用されない取扱いとされてきたことによる精神的、身体的苦痛を受けたことに損害賠償を請求したもの。利息については未確定

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福岡県損害賠償請求事件	0	福岡簡裁 平成26年(ハ)第60253号	入院先の精神科病院において医師等から身体的・心理的苦痛を受けたとして、国に損害賠償を求めたもの 原審：平成26年8月12日現在、係争中
食品衛生法違反処分取消等請求事件	6	東京地裁 平成24年(行ウ)第702号	食品の輸入時検査の結果に基づき検疫所が食品衛生法違反処分を行ったことについて、その検査に不服があるとして、処分等の取消し及び損害賠償を求めているもの 平成26年11月11日 第10回期日
石綿国家賠償請求事件(第一次)	244	大阪地裁 平成18年(ワ)第5235号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第二次)	239	大阪地裁 平成18年(ワ)第10633号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第三次)	206	大阪地裁 平成19年(ワ)第4423号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第四次)	66	大阪地裁 平成19年(ワ)第8279号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第五次)	33	大阪地裁 平成19年(ワ)第16301号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第六次)	38	大阪地裁 平成20年(ワ)第6162号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第七次)	33	大阪地裁 平成20年(ワ)第11001号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第2陣第一次)	225	大阪地裁 平成21年(ワ)第14616号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第2陣第二次)	165	大阪地裁 平成22年(ワ)第370号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第2陣第三次)	319	大阪地裁 平成22年(ワ)第10836号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第2陣第四次)	11	大阪地裁 平成22年(ワ)第15995号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第2陣第五次)	257	大阪地裁 平成22年(ワ)第17231号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第2陣第六次)	139	大阪地裁 平成23年(ワ)第2656号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第2陣第七次)	36	大阪地裁 平成23年(ワ)第8831号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件(第一次)	385	大阪地裁 平成23年(ワ)第8942号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件(第二次)	38	大阪地裁 平成23年(ワ)第15143号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件(第三次)	77	大阪地裁 平成24年(ワ)第9979号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件(第四次)	77	大阪地裁 平成25年(ワ)第4242号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
渡辺工業(株)求償金請求事件	42	大阪地裁 平成24年(ワ)第6929号	規制制定の不行使により元労働者等から損害賠償請求を受け和解した金銭の求償金の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
損害賠償請求事件	-	広島地裁 平成25年(ワ)第209号	公共職業安定所利用中、設置してあるパーテーションが倒れ身体を負傷したとして治療費等の損害賠償請求がなされたもの (現在、被害の程度等について係争中であり、今後の予定は未定)
損害賠償請求事件	0	福島地裁郡山支部 平成24年(ワ)第201号	「国家公務員法」に定められた民主的かつ能率的、適切で全力な調査をせず指示や命令を出さなかったことが不法であり、その不法行為により精神的被害を受けたとして賠償を求めたもの
損害賠償請求事件	4	大阪地裁 平成25年(ワ)第6063号	職員の交通事故相手方より損害賠償を請求されたもの 平成26年7月、国側が340,000円を支払うことで和解が成立し、事件終了
国家賠償請求事件	5	高松地裁 平成25年(ワ)第114号	再任用拒否における妥当性について (平成26年11月頃、高松地方裁判所民事部において、判決)

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成26年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 金額欄は、国が敗訴した場合に、国が支払う(見込み)額とし、金額が不明な場合は「-」を記載している。

## 3 翌年度以降支出予定額

## (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 34,974 百万円

## (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 17,270 百万円

## 4 追加情報

## (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）192百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。
- ・「未収金」には、児童手当返納金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、労働保険特別会計に対する国庫負担金を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、徴収停止債権、履行期限到来等債権について回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に合同庁舎に係る敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に合同庁舎に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物を計上している。
- ・「船舶」には、主に検疫所所有の船を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に本会計年度では完了していない工事に係る工事代金を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、著作権及び特許権等については国有財産台帳価格で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、生活保護費等負担金等を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当、勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、年金特別会計へ繰り入れることとされている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する未渡不動産等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、

賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「年金特別会計への繰入」には、年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、東日本大震災復興業務に充当するため、一般会計が負担する額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表における「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、出資金返還に伴う財務省への移管額及び国有財産の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管の歳入を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に

該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
  - ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
  - ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
  - ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
  - ・「年金特別会計への繰入」には、年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
  - ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、東日本大震災復興業務に充当するため、一般会計が負担する額を計上している。
  - ・「貸付けによる支出」には、母子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出を計上している。
  - ・「出資による支出」には、独立行政法人福祉医療機構に対する政府出資のために支出した額並びに株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
  - ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
  - ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、合同庁舎等に係る土地の取得に要する支出を計上している。
  - ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に要する支出を計上している。
  - ・「建物に係る支出」には、合同庁舎等の建物の取得に要する支出を計上している。
  - ・「工作物に係る支出」には、建物等に対する構築物の取得に要する支出を計上している。
  - ・「船舶に係る支出」には、前会計年度において、船舶の取得に要する支出を計上している。
  - ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払部分の支出を計上している。
  - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 本年度収支以下の区分
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における入札保証金及び契約保証金を計上している。
  - ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致している。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 過年度の有形固定資産の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、土地が5,730百万円増加し、物品が1,057百万円増加し、工作物が100百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が6,688百万円増加している。
- ④ 東日本大震災による資産減失等

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は総額で0百万円である（物品の亡失又は損傷等の通知に基づき集計した額）。なお、当該集計額は、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	2
合計	2

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
医薬品（緊急時備蓄用）	5,660	5,171	30	-	-	10,801
医薬品（病院等患者提供用）	96	954	925	-	-	126
食料品（病院等患者提供用）	33	357	355	-	-	36
血清等製造（感染研）	1,592	382	300	-	-	1,674
技師装具製造（リハセン）	3	42	43	-	-	2
その他	9	148	148	-	-	9
合計	7,395	7,058	1,802	-	-	12,651

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	地方公共団体、個人等	17,486
その他		885
合計		18,371

④ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
雇用保険国庫負担金	労働保険特別会計雇用勘定	5,975
合計		5,975

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	154,089	2,722	996	155,815	「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金
地方公共団体	32,433	-	32,433	-	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく貸付金
地方公共団体	2	-	1	1	「消費者生活協同組合金の貸付に関する法律」に基づく貸付金
個人	-	0	-	0	「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金
合計	186,525	2,723	33,431	155,816	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	561	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		574	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	17,281	1,090	18,371	2,390	△ 192	2,197	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止債権	29	△ 0	29	29	△ 0	29	
履行期限到来等債権	4,721	△ 385	4,336	2,360	△ 192	2,168	
上記以外の債権	12,530	1,476	14,006	-	-	-	
貸付金	186,525	△ 30,708	155,816	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	186,525	△ 30,708	155,816	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	203,819	△ 29,617	174,201	2,396	△ 192	2,203	

(注) その他の債権等に係る貸付金等の残高については、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を除外している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	346,500	9,841	3,056	8,465	△ 950	343,869
行政財産	344,946	9,807	1,674	8,464	△ 946	343,667
土地	219,566	5,936	789	-	△ 925	223,787
立木竹	355	1	1	-	△ 21	334
建物	90,130	1,437	228	4,004	-	87,335
工作物	30,075	2,062	232	4,445	-	27,459
船舶	107	-	0	15	-	92
建設仮勘定	4,711	370	422	-	-	4,658
普通財産	1,554	33	1,381	0	△ 3	202
土地	1,552	-	1,361	-	△ 3	187
立木竹	1	-	1	-	-	-
建物	0	27	15	0	-	11
工作物	0	6	2	0	-	3
船舶	-	0	-	-	-	0
物品	11,715	3,516	251	3,775	-	11,206
小計	358,216	13,358	3,307	12,240	△ 950	355,076
(無形固定資産)						
国有財産	1	-	0	-	-	1
行政財産	1	-	0	-	-	1
著作権及び特許権等	1	-	0	-	-	1
ソフトウェア	546	27	-	254	-	319
電話加入権	82	0	1	-	-	81
小計	630	28	1	254	-	402
合計	358,846	13,386	3,308	12,495	△ 950	355,478

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>○独立行政法人</b>							
国立病院機構	415,621	△ 207,446	-	-	224,649	-	432,824
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	9,982	△ 9,982	-	-	11,550	-	11,550
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,020	1,168	-	-	△ 1,417	-	13,771
福祉医療機構							
(一般勘定)	20,573	2,559	460	-	△ 3,754	-	19,839
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	252	△ 95	-	-	78	-	235
労働安全衛生総合研究所							
(一般勘定)	60	△ 56	-	-	70	-	74
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	25	△ 10	-	-	△ 2	-	13
(障害者職業能力開発勘定)	519	△ 519	-	-	1	-	1
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
国立国際医療研究センター	65,554	△ 15,191	-	-	15,077	-	65,441
国立成育医療研究センター	40,399	△ 15,523	-	-	15,301	-	40,177
国立精神・神経医療研究センター	35,894	△ 8,481	-	-	7,136	-	34,549
国立がん研究センター	98,129	△ 31,230	-	-	28,395	-	95,295
国立循環器病研究センター	30,253	△ 5,685	-	-	4,938	-	29,506
国立長寿医療研究センター	10,345	△ 2,623	-	-	2,377	-	10,099
医薬基盤研究所							
(開発振興勘定)	13,698	4,610	-	-	△ 429	-	17,879
合計	755,851	△ 288,325	460	-	303,791	-	771,778

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	一般会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
国立病院機構	1,320,061	887,236	432,824	208,174	208,174	100.00%	432,824	432,824	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	24,507	12,957	11,550	1,179	1,179	100.00%	11,550	11,550	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,480	1,708	13,771	15,189	15,189	100.00%	13,771	13,771	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,202,656	3,182,648	20,007	23,793	23,593	99.15%	19,839	19,839	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	422	186	235	156	156	100.00%	235	235	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(一般勘定)	298	224	74	3	3	100.00%	74	74	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	12,859	3,225	9,634	11,103	15	0.13%	13	13	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	270	269	1	30	30	100.00%	1	1	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	4,591	4,071	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	96,252	30,811	65,441	67,888	67,888	100.00%	65,441	65,441	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	54,764	14,586	40,177	36,485	36,485	100.00%	40,177	40,177	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	42,233	7,684	34,549	37,329	37,329	100.00%	34,549	34,549	法定財務諸表
国立がん研究センター	133,487	38,192	95,295	91,662	91,662	100.00%	95,295	95,295	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	39,038	9,532	29,506	28,691	28,691	100.00%	29,506	29,506	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	14,293	4,194	10,099	10,333	10,333	100.00%	10,099	10,099	法定財務諸表
医薬基盤研究所									法定財務諸表
(開発振興勘定)	25,620	7,740	17,879	18,309	18,309	100.00%	17,879	17,879	法定財務諸表
合計	4,986,839	4,205,270	781,568	551,036	539,748	-	771,778	771,778	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>					
高齢・障害・求職者雇用支援機構					
(障害者職業能力開発勘定)	30	1	1	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構					
(審査等勘定)	1,179	11,550	11,550	1,179	平成16年度及び平成17年度
合計	1,209	11,552	11,552	1,209	

## (2) 負債項目の明細

### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	地方公共団体等	211
その他	地方公共団体等	172,891
合計		173,103

### ② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	197,198	15,627	8,969	190,540
整理資源に係る引当金	93,733	21,228	1,967	74,472
国家公務員災害補償年金に係る引当金	1,722	-	△ 47	1,675
合計	292,654	36,855	10,889	266,688

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額15,627百万円のうち7百万円は、平成25年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額8,969百万円のうち105百万円は、平成25年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

### ③ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
厚生手当国庫負担金	年金特別会計	620,066
児童手当国庫負担金	年金特別会計	185,369
国民年金国庫負担金	年金特別会計	7,857
福祉年金国庫負担金	年金特別会計	708
繰延・厚生保険特別会計	年金特別会計(厚生年金勘定)	2,635,000
繰延・国民年金特別会計	年金特別会計(国民年金勘定)	445,400
国に対する債務	年金特別会計(厚生年金勘定)	1,514,307
国に対する債務	年金特別会計(国民年金勘定)	333,182
合計		5,741,890

### ④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	2,687
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	135
合計		2,823

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働本省	検疫所	国立ハンセン 病療養所	厚生労働本省 試験研究機関	国立更生援護 機関	地方厚生局
人件費	65,709	4,330	13,109	4,683	3,684	8,616
賞与引当金繰入額	1,847	405	1,150	477	360	904
退職給付引当金繰入額	4,163	289	874	315	247	582
補助金等	16,812,813	-	-	-	-	-
委託費等	124,183	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	68,685	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	163,369	-	-	-	-	-
年金特別会計への繰入	11,576,690	-	-	-	-	-
東日本大震災復興特別会計 への繰入	-	-	-	-	3,186	-
庁費等	70,730	4,221	9,237	4,811	3,147	3,568
その他の経費	134,246	59	470	50	232	682
減価償却費	12,495	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 192	-	-	-	-	-
資産処分損益	476	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>29,035,219</b>	<b>9,305</b>	<b>24,841</b>	<b>10,339</b>	<b>10,860</b>	<b>14,354</b>

(単位：百万円)

	都道府県労働 局	中央労働委員 会	合計
人件費	62,329	772	163,236
賞与引当金繰入額	6,258	82	11,487
退職給付引当金繰入額	4,200	52	10,727
補助金等	-	-	16,812,813
委託費等	-	-	124,183
独立行政法人運営費交付金	-	-	68,685
労働保険特別会計への繰入	-	-	163,369
年金特別会計への繰入	-	-	11,576,690
東日本大震災復興特別会計 への繰入	-	-	3,186
庁費等	3,576	185	99,479
その他の経費	9,557	236	145,535
減価償却費	-	-	12,495
貸倒引当金繰入額	-	-	△ 192
資産処分損益	-	-	476
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>85,922</b>	<b>1,330</b>	<b>29,192,174</b>

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項)医療提供体制確保対策費 (目)中毒情報基盤整備事業費補助金	公益財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用の補助
(項)医療提供体制確保対策費 (目)医療施設運営費等補助金	都道府県等	2,883	医療施設の運営等に要する費用の一部補助
(項)医療従事者等確保対策費 (目)医療関係者養成確保対策費等補助金	都道府県	4,501	看護師等養成所の運営に要する経費の一部補助
(項)医療従事者等確保対策費 (目)医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	157	中央ナースセンターの運営に要する経費、看護職員の確保対策事業に要する経費の一部補助
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	46	医療関係者の研修に要する費用の一部補助
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	14,125	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費の補助
(項)医療安全確保推進費 (目)医療施設運営費等補助金	公益法人財団法人日本医療機能評価機構、一般社団法人日本医療安全調査機構、都道府県	338	医療安全対策事業、異状死死因究明事業に要する費用の一部補助
(項)医療情報化等推進費 (目)地域診療情報連携推進費補助金	医療機関等	83	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業に要する費用の一部補助
(項)感染症対策費 (目)結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	401	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費の補助
(項)感染症対策費 (目)政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	15	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費の補助
(項)感染症対策費 (目)予防接種対策費補助金	公益財団法人予防接種リサーチセンター	37	予防接種健康被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部補助
(項)感染症対策費 (目)疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	10,178	地方公共団体等が行う各感染症対策事業に必要な経費の一部補助
(項)感染症対策費 (目)医療施設運営費等補助金	都道府県、民間団体等	666	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部補助
(項)感染症対策費 (目)結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	257	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助
(項)特定疾患等対策費 (目)厚生労働科学研究費補助金	都道府県	44,000	都道府県が実施する特定疾患治療研究事業に必要な経費の一部補助
(項)特定疾患等対策費 (目)難病等情報提供事業費補助金	公益財団法人難病医学研究財団、公益財団法人日本アレルギー協会	48	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費の補助
(項)特定疾患等対策費 (目)疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	839	地方公共団体等が行う疾病対策事業に必要な経費の一部補助
(項)特定疾患等対策費 (目)ハンセン病療養所費補助金	一般財団法人神山復生病院	124	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づく、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の補助
(項)移植医療推進費 (目)移植対策事業費補助金	日本赤十字社、社団法人日本臓器移植ネットワーク、公益財団法人日本骨髄バンク、医療法人等	2,473	骨髄等提供希望者のHLAの検査・登録、臓器の移植を円滑に推進するための経費及び造血幹細胞移植推進拠点病院の体制整備に必要な経費等の一部補助
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)放射線影響研究所補助金	公益財団法人放射線影響研究所	1,967	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)老人保健事業推進費等補助金	広島県、広島市、坂町、長崎県、長崎市、長与町、時津町	695	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するために必要な経費の補助
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	4,797	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第37条、第38条、第39条等に基づく、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部補助
(項)感染症対策費 (目)医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	26	予防接種後の副反応報告に係る報告窓口、情報整理・調査に要する経費の補助
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)医薬品等健康被害対策事業費補助金	公益財団法人友愛福祉財団	115	エイズ患者遺族等相談事業及びヤコブ病サポートネットワーク事業に要する費用の補助
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、独立行政法人国立成育医療研究センター	1,123	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づく、機構の副作用や感染等による健康被害に関する事務処理及び医薬品安全対策事業の実施に必要な費用の一部補助
(項)医薬品適正使用推進費 (目)医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本薬剤師会	13	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の補助
(項)医薬品適正使用推進費 (目)医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構、都道府県	57	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用の補助
(項)血液製剤対策費 (目)血液確保事業等補助金	公益財団法人友愛福祉財団	489	血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業及び血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業に要する費用の一部補助
(項)医薬品承認審査等推進費 (目)医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	103	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の実施する薬事戦略相談事業に要する費用の補助
(項)医薬品承認審査等推進費 (目)医薬品等審査迅速化事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、社会福祉・医療・学校法人	1,133	検討会議において、医療上の必要性が高いと認められた未承認薬・適応外薬の承認審査について、審査期間を短縮するため等に要する費用の補助
(項)医薬品承認審査等推進費 (目)医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	4	後発医療機器認証基準作成事業及び革新的医療機器相談承認申請支援事業に要する費用の補助
(項)総合特区推進調整費 (目)総合特区推進費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、香川県	149	独立行政法人医薬品医療機器総合機構関西支部(PMDA-WEST)の実施する薬事戦略相談事業に要する費用の補助
(項)医薬品等研究開発推進費 (目)医療施設運営費等補助金	医療機関等	8,860	臨床研究中核病院等の整備に要する費用の補助
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療施設等設備整備費補助金	都道府県等	639	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部補助
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療施設等施設整備費補助金	都道府県等	326	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部補助
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療提供体制推進事業費補助金	都道府県等	25,429	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	52	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部補助
(項)独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費 (目)独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立長寿医療研究センター	236	独立行政法人国立長寿医療研究センターの施設整備に要する費用の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)独立行政法人国立がん研究センター施設整備費 (目)独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立がん研究センター	14	独立行政法人国立がん研究センターの施設整備に要する費用の補助
(項)独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 (目)独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	450	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
(項)独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費 (目)独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立国際医療研究センター	200	独立行政法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
(項)独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費 (目)独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立成育医療研究センター	449	独立行政法人国立成育医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
(項)東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費 (目)医療施設等施設整備費補助金	医療機関	96	災害拠点病院等の自家発電設備の整備に要する費用の一部補助
(項)東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費 (目)医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	660	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	地方公共団体、国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	4,670	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
(項)医療保険給付諸費 (目)健康保険組合給付費等臨時補助金	健康保険組合	1,156	保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付等に要する費用の補助
(項)医療保険給付諸費 (目)全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	993,151	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	国民健康保険組合	4,592	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、出産育児一時金の支給に要する費用及び高額医療費共同事業の拠出金の納付に必要な費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	0	「国民健康保険法」第73条に基づく、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	212,966	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	4,117	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費の補助
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	1,029	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	5,163	「国民健康保険法」第74条に基づく、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要な費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	216,257	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	63,069	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、健康保険組合連合会、東京都総合組合保健施設振興協会	35,788	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
(項)医療費適正化推進費 (目)全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	2,090	「健康保険法」第154条の2に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)医療費適正化推進費 (目)健康保険組合特定健康 診査・保健指導補助金	健康保険組合	3,932	「健康保険法」第154条の2に基づく、特定健 診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補 助
(項)医療費適正化推進費 (目)国民健康保険組合特定 健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	800	「国民健康保険法」第74条に基づく、特定健 診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補 助
(項)地域保健対策費 (目)地域保健活動推進費補 助金	一般財団法人日本公衆衛 生協会	149	地域保健の推進のため、全国規模での地域保健 サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検 証、地域保健活動の成果の普及に必要な経費の 補助
(項)地域保健対策費 (目)疾病予防対策事業費等 補助金	都道府県、政令市、特別 区、市町村	94	地域住民の健康保持及び増進を図るため、地域 保健対策を総合的に推進することが必要である ことから、保健指導技術の向上、地域保健と職 域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の 充実を図るために必要な経費の補助
(項)地域保健対策費 (目)保健衛生施設等設備整 備費補助金	地方公共団体等	1,495	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛 生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症 指定医療機関、エイズ治療拠点病院及び食肉衛 生検査所等の設備整備に要する経費の一部補助
(項)保健衛生施設整備費 (目)保健衛生施設等施設整 備費補助金	地方公共団体等	662	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛 生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症 指定医療機関、エイズ治療拠点病院、結核患者 収容モデル病室及び精神科病院等の施設整備に 要する経費の一部補助
(項)保健衛生施設整備費 (目)保健衛生施設等災害復 旧費補助金	県、市町村等	4	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛 生の向上を図るため、災害により被害を受けた 市町村保健センター及び精神科病院について、 施設の復旧に要する経費の一部補助
(項)東日本大震災復旧・復 興保健衛生施設整備費 (目)保健衛生施設等災害復 旧費補助金	県、市町村等	634	地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の 確保を図るため、東日本大震災により被害を受 けた市町村保健センター及び精神科病院につい て、施設の復旧に要する経費の一部補助
(項)健康増進対策費 (目)疾病予防対策事業費等 補助金	地方公共団体、がん診療 連携拠点病院	14,546	市町村において、住民の健康増進に資すること を目的とする健康増進事業を実施するための経 費補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図 るためがん診療連携拠点病院の機能強化に資 する補助等
(項)健康危機管理推進費 (目)疾病予防対策事業費等 補助金	都道府県、政令市、特別 区	10	健康危機事例発生の未然防止、あるいはその拡 大の抑制など、有事のみならず平時からの備え と事後の迅速かつ的確な対応のため、保健所を 中核とする体制の整備や緊急時に求められる保 健活動への対応など地域における健康危機管理 対策の強化を図るために必要な経費の補助
(項)水道施設整備費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	48,704	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に 強い水道づくり等を推進するための水道施設整 備に要する経費の一部補助
(項)水道施設整備費 (目)北方領土隣接地域振興 等事業補助率差額	市町村(北方領土隣接地 域の市町)	10	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措 置に関する法律」に基づく、平成23、24年度に おいて北方領土隣接地域の市又は町が施行した 特定事業に対する補助率差額の補助
(項)水道施設災害復旧事業 費 (目)水道施設災害復旧事業 費補助	地方公共団体	936	東日本大震災及び平成25年以前発生に係る台 風、豪雨等により被害を受けた水道施設につい て、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必 要な事業費の一部補助
(項)東日本大震災復旧・復 興水道施設災害復旧事業費 (目)水道施設災害復旧事業 費補助	地方公共団体	735	東日本大震災により被害を受けた水道施設につ いて、地方公共団体が施行する災害復旧事業に 必要な事業費の一部補助
(項)水資源開発事業費 (目)水道水源開発施設整備 費補助	独立行政法人水資源機構	3,175	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に 強い水道づくり等を推進するための水道水源開 発の施設整備に要する経費の一部補助
(項)北海道開発事業費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	3,245	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に 強い水道づくり等を推進するための北海道の水 道施設整備に要する経費の一部補助
(項)離島振興事業費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	2,115	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に 強い水道づくり等を推進するための離島の水道 施設整備に要する経費の一部補助
(項)沖縄開発事業費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	2,666	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に 強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道 施設整備に要する経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)生活衛生対策費 (目)生活衛生関係営業対策事業費補助金	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会	797	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項及び第63条の2に基づく、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部補助
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)高齢者就業機会確保事業費等補助金	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、都道府県シルバー人材センター連合会、一般社団法人日本労働者信用基金協会	8,935	高齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部補助
(項)中小企業最低賃金引上げ支援対策費 (目)中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	民間団体等	1,797	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るために必要な経費の補助
(項)児童虐待等防止対策費 (目)民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるよう、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料の刊行、通信制による児童福祉司の人材育成の実施などに要する経費の補助
(項)児童虐待等防止対策費 (目)婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,141	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第2項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部補助
(項)児童虐待等防止対策費 (目)児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	3,040	地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため、児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費の補助
(項)母子保健衛生対策費 (目)科学試験研究費補助金	地方公共団体	12,950	「児童福祉法」第53条の2に基づく小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部補助
(項)母子保健衛生対策費 (目)在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	42	在宅の小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付に要する経費の一部補助
(項)母子保健衛生対策費 (目)母子保健衛生費補助金	地方公共団体	9,352	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部補助
(項)感染症対策費 (目)独立行政法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立国際医療研究センター	1,308	独立行政法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
(項)母子家庭等対策費 (目)母子家庭等対策費補助金	地方公共団体	9,434	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等技能訓練促進費等事業等の実施に要する費用の一部補助
(項)児童福祉施設整備費 (目)社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	227	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
(項)東日本大震災復旧・復興児童福祉施設整備費 (目)社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	144	被災した児童福祉施設等の復旧に要する経費の一部補助
(項)臨時福祉給付金等給付事業助成費 (目)子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金	地方公共団体	132	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から行われる臨時的な給付措置に要する事務経費に対する補助
(項)地域福祉推進費 (目)日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	39	日本赤十字社が行う災害救助に関する研修事業及び旧日本赤十字社救護看護婦等慰勞給付金支給事務等の実施に要する費用の一部補助
(項)地域福祉推進費 (目)セーフティネット支援対策等事業費補助金	都道府県、市区町村	24,933	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
(項)社会福祉諸費 (目)民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	184	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)社会福祉諸費 (目)地方改善事業費補助金	地方公共団体	4,089	隣保館の運営等に要する経費の一部補助
(項)社会福祉諸費 (目)社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	24,966	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づき、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助
(項)社会福祉諸費 (目)社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	1,527	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うための経費の補助
(項)社会福祉施設整備費 (目)地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	580	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部補助
(項)臨時福祉給付金等給付事業助成費 (目)臨時福祉給付金給付事務費補助金	都道府県	471	好循環実現のための経済対策の一環として平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者への影響緩和を図るため、暫定的・臨時的な給付措置に要する事務経費に対する補助
(項)臨時福祉給付金等給付事業助成費 (目)社会福祉施設等施設整備費等補助金	地方公共団体	13,430	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」、「児童福祉法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
(項)臨時福祉給付金等給付事業助成費 (目)社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	727	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
(項)遺族及留守家族等援護費 (目)遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用の補助
(項)戦没者慰霊事業費 (目)遺骨帰還等派遣費補助金	遺族・戦友団体等	360	戦没者の遺骨帰還等に要する費用の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	46,000	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	46	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
(項)障害保健福祉費 (目)精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	537	沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)精神保健対策費補助金	地方公共団体等	3,143	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第7条等に基づく支出した費用の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)障害者総合支援事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会等	8,273	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	255	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)身体障害者体育等振興費補助金	公益財団法人日本障害者スポーツ協会、社会福祉法人日本身体障害者団体連合会	851	障害者のスポーツ振興事業等に係る費用の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)児童保護費等補助金	地方公共団体等	4,726	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	都道府県、市町村	185	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく対象者に対する継続的な医療提供の確保と円滑な社会復帰を図るため、指定入院医療機関の周辺の地域における地域共生事業に要する経費の補助
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	7	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療を行う指定入院医療機関が、相互に技術交流を行い医療の向上を図り、対象者の社会復帰を促進するために必要な経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)障害保健福祉費 (目)社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	地方公共団体	66	東日本大震災により被災した被災事業所等の事業再開にあたって必要な設備の復旧を行い、被災地における障害福祉サービスの確保を図るとともに、非常用自家発電機の設置に対する支援を行い、人工呼吸器等の機器を必要とする障害児(者)の生命及び健康の保持に資するための経費の補助
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)介護保険事業費補助金	地方公共団体	278	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	1,563	老人保健健康増進等の事業を実施するために必要な経費の補助
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,653	高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用に対する補助
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	107	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対する補助
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)高齢者社会活動支援事業費補助金	公益財団法人全国老人クラブ連合会	8	公益財団法人全国老人クラブ連合会等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対する補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護保険事業費補助金	地方公共団体等	6,573	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	29,127	「国民健康保険法」第73条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	232	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	135,064	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	4,081	東日本大震災等により被害を受けた社会福祉施設等の復旧事業費の一部補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護施設等復旧支援事業費等補助金	地方公共団体	41	東日本大震災により被害を受けた介護施設設備等について、地方公共団体等が施行する復旧等に要する費用の補助
(項)厚生労働科学研究費 (目)厚生労働科学研究費補助金	研究者(大学等)、地方公共団体等	43,916	「厚生労働科学研究費補助金取扱規程」に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
(項)独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費 (目)独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	独立行政法人医薬基盤研究所	1,935	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備に要する費用の補助
(項)国際協力費 (目)政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	公益財団法人国際労働財団	44	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部助成
<負担金>			
(項)感染症対策費 (目)予防接種対策費負担金	都道府県	1,102	予防接種健康被害者に対する「予防接種法」に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部負担
(項)感染症対策費 (目)結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	2,741	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担
(項)感染症対策費 (目)感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	1,213	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要経費の一部負担
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	1,060	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第31条に基づく、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)医療保険給付諸費 (目)老人医療給付費負担金	地方公共団体	0	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
(項)医療保険給付諸費 (目)健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	3,241	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,743,246	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	1	「国民健康保険法」第70条に基づく、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部負担
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,512	「国民健康保険法」第69条に基づく、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用の負担
(項)医療保険給付諸費 (目)全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	8,656	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	3,347,373	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	544,776	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部負担
(項)医療費適正化推進費 (目)国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	16,118	「国民健康保険法」第72条の4に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)職業転換訓練費負担金	都道府県	87	「雇用対策法」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
(項)障害者等職業能力開発支援費 (目)職業転換訓練費負担金	都道府県	1,482	「雇用対策法」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
(項)保育所運営費 (目)児童保護費等負担金	地方公共団体	400,139	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
(項)児童虐待等防止対策費 (目)婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	15	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
(項)児童虐待等防止対策費 (目)婦人保護事業費負担金	地方公共団体	869	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
(項)児童虐待等防止対策費 (目)児童保護費等負担金	地方公共団体	89,365	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
(項)母子保健衛生対策費 (目)結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	1	「児童福祉法」第53条に基づく結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部負担
(項)母子保健衛生対策費 (目)母子保健衛生費負担金	地方公共団体	3,472	「母子保健法」第21条の3に基づく未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部負担
(項)母子家庭等対策費 (目)児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	168,166	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
(項)生活保護費 (目)生活保護費等負担金	都道府県、市区町村	2,795,508	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	118	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	4,701	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,538	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づく、視聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用等の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)児童保護費等負担金	地方公共団体	82,012	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	815,337	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)障害保健福祉費 (目)障害者医療費負担金	地方公共団体	194,544	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく医療費の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	37,504	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	620	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	904	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	24	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
(項)企業年金等適正運営費 (目)国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	1,763	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第34条第4項の規定に基づく、年金に要する費用の定率負担
(項)介護保険制度運営推進費 (目)国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	249,168	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護給付費等負担金	地方公共団体	1,425,532	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
<交付金>			
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療施設耐震化臨時特例交付金	都道府県	38,109	二次救急医療機関の耐震整備を促進するため都道府県が設置した基金の造成に要する経費の交付
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)地域医療再生臨時特例交付金	都道府県	50,000	地域医療の再生を図るため都道府県が設置した基金の造成に要する経費の交付
(項)地域経済活性化・雇用創出推進費 (目)地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	新島村	0	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)において追加的に交付された公共投資の地方負担の一部を補助することにより、地方負担の低減、また迅速かつ円滑な事業実施を図るための交付
(項)沖縄振興交付金事業推進費 (目)沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	9,080	沖縄県が自由裁量により行う水道施設整備に要する経費等の交付
(項)感染症対策費 (目)特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	107,035	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
(項)地域自主戦略推進費 (目)地域自主戦略交付金	都道府県、政令指定都市	1,832	地域の自由裁量により行う水道施設整備に要する経費等の交付
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療提供体制施設整備交付金	都道府県	3,951	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を交付
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	517,665	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	0	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、老人保健医療費拠出金の9/100を総額とした交付
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,089,122	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	153,392	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づき、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
(項)医療費適正化推進費 (目)病床転換助成事業交付金	都道府県	54	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づき、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額の交付
(項)職業能力開発強化費 (目)職業転換訓練費交付金	都道府県	3,298	「職業能力開発促進法」第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部交付
(項)職業能力開発強化費 (目)緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	中央職業能力開発協会	23,348	若者育成支援事業を実施するため緊急人材育成・就職支援基金の造成及び短期集中特別訓練事業の実施に要する経費の中央職業能力開発協会に対する交付金の交付
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	102,000	雇用創出とともに、職場定着・処遇改善を行うことにより、地域の実情に応じた「人づくり」を推進するために必要な費用の交付
(項)子ども・子育て支援対策費 (目)子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	16,861	都道府県に基金を造成し、「子ども・子育てビジョン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域等における生活相談支援により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うために必要な費用の交付
(項)児童福祉施設整備費 (目)次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	3,626	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、児童福祉施設等の整備に要する経費の交付
(項)地域福祉推進費 (目)緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	37,760	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金の造成に必要な経費の交付
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)地域支援事業交付金	地方公共団体	62,287	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の39.5%を交付
(項)介護保険制度運営推進費 (目)国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	70,109	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づき、介護納付金の9/100を総額とした交付
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	395,222	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
(項)介護保険制度運営推進費 (目)地域介護・福祉空間整備推進交付金	地方公共団体	1,273	各地方公共団体における地域密着型サービス等の整備に合わせ、必要と認められる設備やシステムに要する経費を助成し円滑な運営に要する費用の交付
(項)介護保険制度運営推進費 (目)地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	3,651	各地方公共団体における地域密着型サービス拠点等の整備に要する経費の交付
(項)企業年金等適正運営費 (目)厚生年金基金等未納掛金等交付金	厚生年金基金、企業年金連合会	9	「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第5条第9項、第8条第9項の規定に基づき、未納掛金等に相当する費用の交付
<補給金>			
(項)社会福祉諸費 (目)社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	5,946	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
<委託費>			
(項)医薬品適正使用推進費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	都道府県	38	地域での適切な薬物療法の推進の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)医療提供体制確保対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	医療機関等	304	多職種協働によるチーム医療の推進事業、チーム医療・在宅医療推進のための看護業務の安全性等検証事業、多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業、小児在宅医療連携拠点事業の委託
(項)医療従事者等確保対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本医師会	163	女性医師バンク事業及び再就業講習会事業の委託
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本歯科医師会、公益社団法人国際厚生事業団、株式会社ネットラーニング、札幌医科大学等	220	歯科関係者講習会、経済連携協定に基づく入国する外国人看護師候補者受入事業、看護教員養成支援事業(通信制教育)、実践的な手術主義向上研修事業の委託
(項)医療安全確保推進費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	国立大学法人東京大学、公益社団法人日本医師会、学校法人帝京大学	37	医療安全支援センターの総合支援等事業、死亡時画像の読影技術等の向上を図るための研修事業、統合医療に係る情報発信等推進事業の委託
(項)感染症対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団、公益財団法人予防接種リサーチセンター	29	肝炎ウイルスに関する相談事業及び予防接種従事者研修事業等の委託
(項)特定疾患等対策費 (目)国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	都道府県	21	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護の委託
(項)地域保健対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本看護協会	27	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究等の保健指導実施者に対する支援の委託
(項)健康増進対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	特定非営利活動法人日本緩和医療学会等	323	がん医療水準の向上を図るため、緩和ケアについての一般医に対する研修及び一般国民に対する普及啓発などを行うための事業等の委託
(項)健康増進対策費 (目)国民健康・栄養調査委託費	都道府県、政令市、特別区	117	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査の委託
(項)特定疾患等対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	株式会社21世紀総合研究所	34	難病患者・患者団体、行政関係者及び医療関係者等と協働しながら、難病患者・患者団体の相談・活動支援や持続可能な活動を支える組織体制の構築等を行い、難病患者支援策の充実を目的とした事業の委託
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団	52	外国人看護師・介護福祉士受入事業の委託
(項)生活保護費 (目)生活保護指導監査委託費	地方公共団体	1,951	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員の設置の委託
(項)社会福祉諸費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団、株式会社日本能率協会総合研究所、株式会社ビューアスピリッツ	164	1経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ事業等の委託 2介護職員等によるたんの吸引等の実施のため、都道府県でたんの吸引等に関する研修指導を行う医師・看護師に対する必要な講習の実施の委託
(項)社会福祉諸費 (目)社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	399	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業の委託
(項)障害保健福祉費 (目)身体障害者福祉促進事業委託費	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス、日本点字図書館、日本盲人会連合等	463	社会福祉法人日本点字図書館等への事業の委託
(項)障害保健福祉費 (目)国連・障害者の十年記念施設運営委託費	ビッグ・アイ共働機構	237	国連・障害者の十年記念施設運営事業等の委託
(項)障害保健福祉費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本精神保健福祉士協会等	40	精神保健福祉に関する人材の養成を目的とした研修の委託
合計		16,812,813	

## (3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
(項)厚生労働本省共通費 (目)保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社	3	少子高齢化の影響・要因への対応のあり方に関する検討に資するための少子高齢化の原因や少子高齢化が社会経済に与える影響についての分析及び少子高齢化への対応としての政策の有効性の分析・評価、各国の少子高齢化対策の比較等の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)保健福祉調査委託費	株式会社放送映画製作所、株式会社東京リーガルマインド、株式会社政策研究所	8	今後、社会保障教育の全国展開に向けた検討をするための基礎資料として活用するための社会保障に関する子どもたちの理解を深めるための教育を実施及びその結果分析の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	25	今後の社会保障・税一体改革を含めた厚生労働行政政策の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的とした、社会保障制度に対する認知度や、給付と負担の水準などについての意識調査の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	31	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	1,972	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)労働条件研究調査等委託費	みずほ情報総研株式会社	10	「今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業」の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)毎月勤労統計調査委託費	都道府県	887	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
(項)医療提供体制確保対策費 (目)保健福祉調査委託費	都道府県、株式会社川原経営総合センター、株式会社明治安田生活福祉研究所、株式会社オブテック、一般社団法人新潟県歯科医師会	31	救急患者の受入実態調査、医療施設経営の安定化を図るための調査、歯科診療情報の標準化に関する実証事業の委託
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	一般財団法人日本救急医療財団、公益財団法人中毒情報センター、日本航空医療学会、独立行政法人国立病院機構災害医療センター、兵庫県災害医療センター	94	救急医療業務実地修練事業、NBC・災害テロ対策研修事業、ドクターヘリ従事者研修事業、災害派遣医療チーム(DMAT)研修事業(東日本・西日本)の委託
(項)医療情報化推進費 (目)医療情報システム開発普及等委託費	国立大学法人東京大学、一般財団法人医療情報システム開発センター、一般社団法人日本IHE協会、公益財団法人日本医療機能評価機構、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、公益社団法人日本医師会	450	EBM(根拠に基づく医療)の考え方に基づいた診療ガイドラインの作成等を支援し、これを含めた最新の医学情報をインターネット等を活用して速やかに医療の現場や国民に提供するEBM普及推進事業等の委託
(項)医療安全確保推進費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	一般社団法人日本感染症学会	24	院内感染対策の講習会事業の委託
(項)特定疾患等対策費 (目)エイズ予防対策事業委託費	公益財団法人エイズ予防財団等	335	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業の委託
(項)特定疾患等対策費 (目)ハンセン病対策事業委託費	公益財団法人日本科学技術振興財団等	540	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等の委託
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)特定疾患調査委託費	広島県、福岡県、神奈川県	710	旧陸海軍の毒ガス製造所において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断、医療、手当支給等に係る業務の委託
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市等	1,976	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	公益財団法人広島平和文化センター等	451	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島、長崎）に係る運営事業の委託
(項)医薬品承認審査等推進費 (目)検定検査事務等委託費	地方公共団体	71	後発医薬品品質情報提供のための試験検査等の委託
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)検定検査事務等委託費	地方公共団体	36	「薬事法」及び麻薬関係法（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法」及び「あへん法」）等に基づく事務の委託
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	77	重症スモン患者介護事業の委託
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)医薬品安全性評価事業委託費	国立大学法人等	60	医療情報データベース分析手法高度化のための検証（バリデーション）事業の委託
(項)血液製剤対策費 (目)医薬品等試験調査委託費	日本赤十字社等	15	特殊血液調査事業等の委託
(項)医薬品等研究開発推進費 (目)医薬品等試験調査委託費	独立行政法人医薬基盤研究所、公益財団法人先端医療振興財団、学校法人慶應義塾、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、ニューコン株式会社、NPO法人日本臨床研究支援ユニット、独立行政法人国立がん研究センター	219	ヒト幹細胞（IPS細胞、ES細胞、疾患特異的IPS細胞を含む）の作成・保存方法、性質等の情報をとりまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞情報化推進事業等の委託
(項)医薬品等研究開発推進費 (目)薬事経済調査委託費	都道府県、みずほ情報総研株式会社	147	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品の産業振興及び安定供給確保対策事業の委託
(項)医薬品等研究開発推進費 (目)薬事工業生産動態統計調査委託費	都道府県	32	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業の委託
(項)医療提供体制確保対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	ダイヤルサービス株式会社	1	小児救急電話相談対応者に対する研修事業の委託
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)保健福祉調査委託費	日本歯科医学会	5	歯科医療機関（診療所、病院等）から、歯科保健医療サービスを推進する上での問題点等の情報を収集・分析を行う歯科保健医療収集等事業の委託
(項)医療保険給付諸費 (目)社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社 他	869	医療に関する調査研究事業の委託
(項)健康増進対策費 (目)医療情報システム開発普及等委託費	スタートコム株式会社	14	広く国民の健康の増進に資するため、科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供等の委託
(項)麻薬・覚せい剤等対策費 (目)保健福祉調査委託費	公益財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター等	101	薬物乱用防止のための啓発活動等の委託
(項)麻薬・覚せい剤等対策費 (目)検定検査事務等委託費	地方公共団体	5	「薬事法」及び麻薬関係法（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法」及び「あへん法」）等に基づく事務の委託
(項)化学物質安全対策費 (目)医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構	22	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等の委託
(項)食品等安全確保対策費 (目)油症患者健康実態調査 地方公共団体委託費	都道府県	274	油症研究の加速的推進に資するための健康実態調査を委託するため
(項)食品等安全確保対策費 (目)油症患者健康実態調査委託費	株式会社日比谷情報サービス	1	自治体から提出された調査データの集計、分析の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)労働条件確保・改善対策費 (目)労働条件研究調査等委託費	みずほ情報総研株式会社等	119	有期労働契約に関する新たなルールの円滑な実施のための周知広報事業等の委託
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)高齢者等雇用環境整備委託費	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、更生保護法人日本更生保護協会、みずほ情報総研株式会社、公益財団法人海外日系人協会、特定非営利活動法人全国精神障害者就労支援事業所連合会等	307	高齢者就業機会確保事業指導事業等の委託
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)高齢者等雇用安定促進事業委託費	愛知ホームレス就業支援事業推進協議会、神奈川県ホームレス就業支援協議会、大阪ホームレス就業支援センター運営協議会、東京ホームレス就業支援事業推進協議会、株式会社ソーシャルデザイン研究所等	527	高校生に対する就職ガイダンス事業等の委託
(項)職業能力開発強化費 (目)職業能力開発支援事業委託費	株式会社サーベイリサーチセンター他8者	111	能力開発に関する支援事業の委託
(項)若年者等職業能力開発支援費 (目)職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人日本生産性本部他	130	能力開発に関する支援事業の委託
(項)障害者等職業能力開発支援費 (目)障害者職業能力開発校運営委託費	都道府県	2,617	国が設置する障害者職業能力開発校の運営の委託
(項)障害者等職業能力開発支援費 (目)職業能力開発支援事業委託費	地方公共団体	374	能力開発に関する支援事業の委託
(項)中小企業最低賃金引上げ支援対策費 (目)労働条件研究調査等委託費	北海道中小企業団体中央会等	357	最低賃金引上げ等に係る労働相談について相談窓口を設置する等の事業の委託
(項)男女均等雇用対策費 (目)労働条件研究調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社等	21	在宅就業者に関する実態調査、課題の検討を行い、在宅就業者支援を進めていく事業等の委託
(項)児童虐待等防止対策費 (目)保健福祉調査委託費	民間団体等	35	現在施設内で行われているケアの状況を詳細な調査・分析の委託
(項)母子家庭等対策費 (目)養育費確保支援事業委託費	公益社団法人家庭問題情報センター	56	母子家庭等の自立の支援を図るため、養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等の事業の委託
(項)子ども・子育て支援対策費 (目)保健福祉調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社タイム・エージェント	13	保育施策等今後の子育て支援策等に関する基礎資料を得るため、子どもと親(男性、女性)の置かれている状況や子育てに関する意識などの把握、分析等の委託
(項)地域福祉推進費 (目)保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	8	全国のホームレスの数を把握するための調査の委託
(項)地域福祉推進費 (目)公的扶助資料調査委託費	都道府県、市、民間団体等	91	生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得ることを目的とした被保護世帯の生活実態調査の委託
(項)遺族及留守家族等援護費 (目)遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	1,019	「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当、葬祭料、未支給給与等の支給事務、「未帰還者に関する特別措置法」に基づく未帰還者の戦時死亡宣告の申請及び弔慰料の支給事務、「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当、更生医療費、補装具等の支給事務、「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金等を支給する為の請求書の受理及び調査に関する事務、各種特別給付金等を受ける権利の裁定事務の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)戦没者慰霊事業費 (目)遺骨帰還等委託費	地方公共団体等	144	戦没者の慰霊事業等の委託
(項)戦没者慰霊事業費 (目)旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	2	旧軍人軍属及びその遺族の戦没者慰霊事務等の委託
(項)中国残留邦人等支援事業費 (目)遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	1,261	中国帰国者等に対する帰国受入・定着自立支援事業や引揚者及びその遺族等に対する特別給付金の支給に関する裁定事務等の委託
(項)恩給進達等実施費 (目)旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	33	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等の委託
(項)障害保健福祉費 (目)保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社等	496	障害程度区分管理事業、障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業等の委託
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法人人材養成研修委託費	公益財団法人精神・神経科学振興財団、公益社団法人日本精神科病院協会	60	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく制度の円滑な実施のため、精神保健判定医、精神保健参与員等、人材の養成研修の委託
(項)介護保険制度運営推進費 (目)要介護認定調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、東芝ソリューション株式会社等	1,130	市町村の要介護認定に係る事務の支援及び認定結果の集計等の委託
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護サービス指導者養成研修等委託費	株式会社日本能率協会総合研究所、株式会社日本総合研究所等	63	都道府県の指導者等を養成することを目的とした研修事業の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	株式会社JTBコミュニケーションズ、公益社団法人国際厚生事業団、共同企業体：パシフィックコンサルタンツ株式会社・フジテコム株式会社・前澤工業株式会社、共同企業体：株式会社東京設計事務所東京支社・八千代エンジニアリング株式会社・横浜ウォーター株式会社・メタウォーター株式会社	43	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助難民救済業務委託費	財団法人アジア福祉教育財団	26	政府開発援助難民救済業務の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、一般財団法人日本国際協力センター	196	人材養成分野の国際協力事業の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	公益財団法人国際研修協力機構、中央職業能力開発協会	246	人材養成分野の国際協力事業の委託
(項)地球環境保全等試験研究費 (目)試験研究調査委託費	独立行政法人国立国際医療研究センター	20	環境因子の変化に伴う疾病構造変化モニタリングと中長期環境モニタリングおよび暴露調査結果を用いた環境がヒトへ与える影響の解析を行う病院コホートを利用したデータマイニングシステムの研究事業の委託
<交付金>			
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者健康診断費交付金	都道府県、広島市、長崎市	2,171	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費の交付
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	85,453	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,787	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第32条に基づく、葬祭料の支給及びその支給に要する費用の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)水道安全対策費 (目)水道事業認可等事務取扱交付金	北海道	0	「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第7条第1項に基づき、北海道が策定した北海道道州制特別区域計画において「水道法」に基づき北海道が行う事務として掲げられた事務を行うために必要な経費の交付
(項)麻薬・覚せい剤等対策費 (目)あへん取締事務費交付金	地方公共団体	0	「あへん法」の規定に基づく業務の円滑な運営を図るため
(項)障害保健福祉費 (目)事務取扱交付金	地方公共団体	963	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用の交付
<補給金>			
(項)生活衛生対策費 (目)株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	1,527	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
<分担金>			
(項)国際機関活動推進費 (目)国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	234	国際がん研究機関規約による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)世界保健機関分担金	世界保健機関	1,145	世界保健機関憲章の規定による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	3,626	世界保健機関憲章の規定による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)国際労働機関分担金	国際労働機関	3,249	国際労働機関憲章の規定による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	573	国際労働機関憲章の規定による分担金
<拠出金>			
(項)国際機関活動推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構	38	経済協力開発機構が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものへの任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	1,129	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対する任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)国際連合開発計画拠出金	国際連合開発計画	2,800	開発途上国向け医薬品の研究開発支援事業に要する費用への任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)国際労働機関拠出金	国際労働機関等	374	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関等	76	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
合計		124,183	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立病院機構	22,958	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるための費用に必要な金額の全部又は一部の交付
国立がん研究センター	7,425	同上
国立循環器病研究センター	4,605	同上
国立精神・神経医療研究センター	4,534	同上
国立国際医療研究センター	6,913	同上
国立成育医療研究センター	3,995	同上
国立長寿医療研究センター	3,476	同上
医薬品医療機器総合機構	328	同上
労働安全衛生総合研究所	453	同上
労働政策研究・研修機構	392	同上
高齢・障害者雇用支援機構	848	同上
福祉医療機構	3,352	同上
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,844	同上
国立健康・栄養研究所	658	同上
医薬基盤研究所	6,896	同上
合計	68,685	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	766
官業収入	診療所収入	個人	8
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	462
国有財産利用収入	国有財産使用収入	民間事業者等	0
国有財産利用収入	利子収入	民間事業者等	0
納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	28
納付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	5
納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	517
諸収入	特別会計受入金	年金特別会計	26
諸収入	授業料及び入学検定料	個人	117
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	18
諸収入	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	170
諸収入	弁償及返納金	民間事業者等	561,108
諸収入	物品売払収入	民間事業者等	3,176
諸収入	雑入	民間事業者等	1,928
合計			568,336

## (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	国土交通省（一般会計）	79	工作物	他省庁からの所管換	
	法務省（一般会計）	325	土地、立木竹、建物、工作物	他省庁からの所管換	
	文部科学省（一般会計）	△ 0	退職給付引当金	他省庁からの所管換	
	小計	404			
財産の無償所管換等 (渡)	内閣府（一般会計）	△ 32,433	貸付金	他省庁への所管換	
	財務省（一般会計）	△ 766	出資金	他省庁への所管換	
	財務省（一般会計）	△ 1,714	土地、立木竹、建物、工作物	行政財産の用途廃止に伴う引継のため	
	国土交通省（一般会計）	△ 11	建物、工作物	他省庁への所管換	
	防衛省（一般会計）	△ 142	土地、立木竹、建物、工作物	他省庁への所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 321	土地、建物、工作物	他省庁への所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 1,634	その他の債権等、その他債務等	他省庁への所管換	
	復興庁	1	賞与引当金	他省庁への所管換	
小計	△ 37,022				
報告洩れ		37	立木竹、建物、工作物	報告洩れ	
	小計	37			
実測と帳簿の差額		△ 1	土地		
	小計	△ 1			
誤謬訂正		6,618	たな卸資産、貸付金、土地、立木竹、建物、工作物、建設仮勘定、物品、無形固定資産、退職給付引当金	誤謬訂正	
	小計	6,618			
公共物へ編入		△ 1	土地		
	小計	△ 1			
新規登載		0	工作物		
	小計	0			
帰属		334	物品		
	小計	334			
特別会計より所属替		108	建物、工作物、物品、賞与引当金、退職給付引当金、未払金	労働保険特別会計及び東日本大震災復興特別会計より所属替	
	小計	108			
その他		12,480	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	小計	12,480			
合計		△ 17,042			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産除く）	-	△ 950	△ 950	
行政財産	-	△ 946	△ 946	
土地	-	△ 925	△ 925	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 21	△ 21	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 3	△ 3	
土地	-	△ 3	△ 3	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 288,325	303,791	15,466	
(市場価格のないもの)	△ 288,325	303,791	15,466	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 288,325	302,841	14,516	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	765
官業収入	診療所収入	個人	8
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償還金	地方公共団体	1
貸付金等回収金収入	母子寡婦福祉資金貸付金償還金	地方公共団体	996
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	459
国有財産利用収入	国有財産使用収入	民間事業者等	0
国有財産利用収入	利子収入	民間事業者等	0
納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	28
納付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	5
納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	517
諸収入	特別会計受入金	年金特別会計	26
諸収入	授業料及び入学検定料	個人	117
雑収入	許可及手数料	民間事業者等	17
諸収入	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	170
雑収入	弁償及返納金	民間事業者等	560,555
諸収入	物品売払収入	民間事業者等	3,178
雑収入	雑入	民間事業者等	1,395
合計			568,246

(2) その他歳計外現金・預金の明細

(単位：百万円)

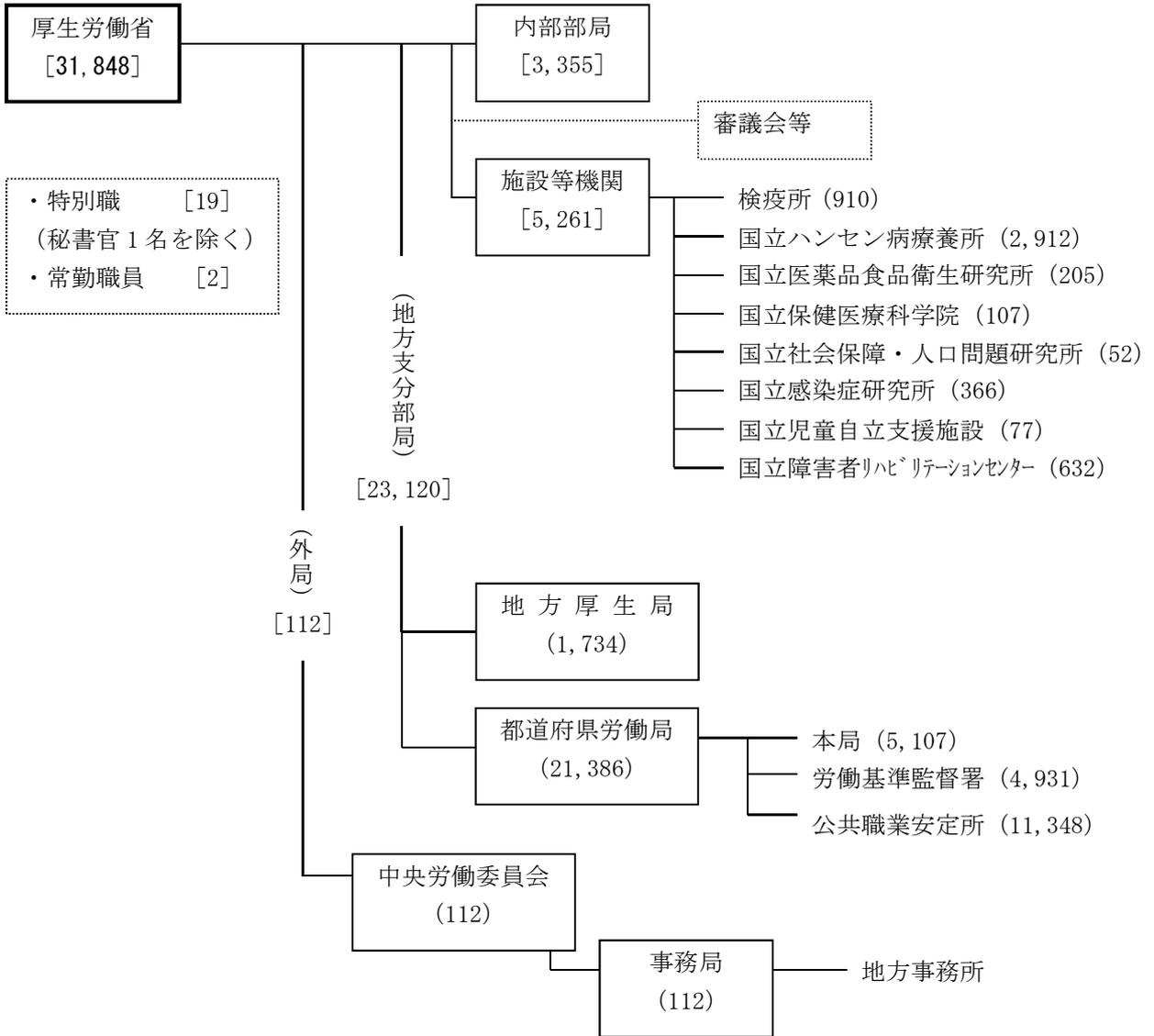
内容	金額
前年度末残高	2
本年度受入	-
本年度払出	-
本年度末残高	2

参考情報

1 厚生労働省一般会計の所掌する業務の概要

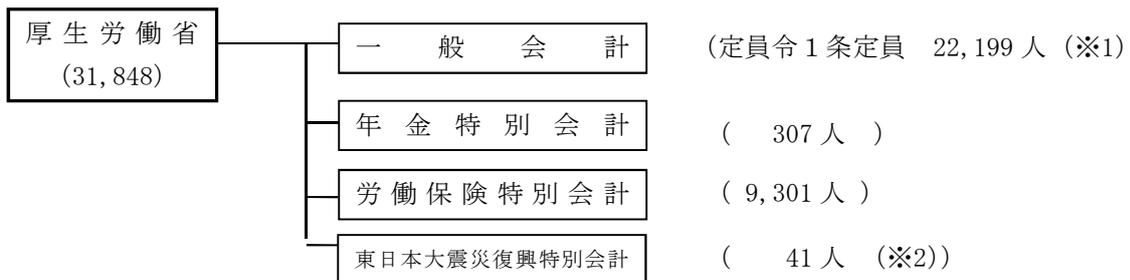
国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務としている。

2 厚生労働省の組織及び定員



(注) 平成 25 年度予算定員

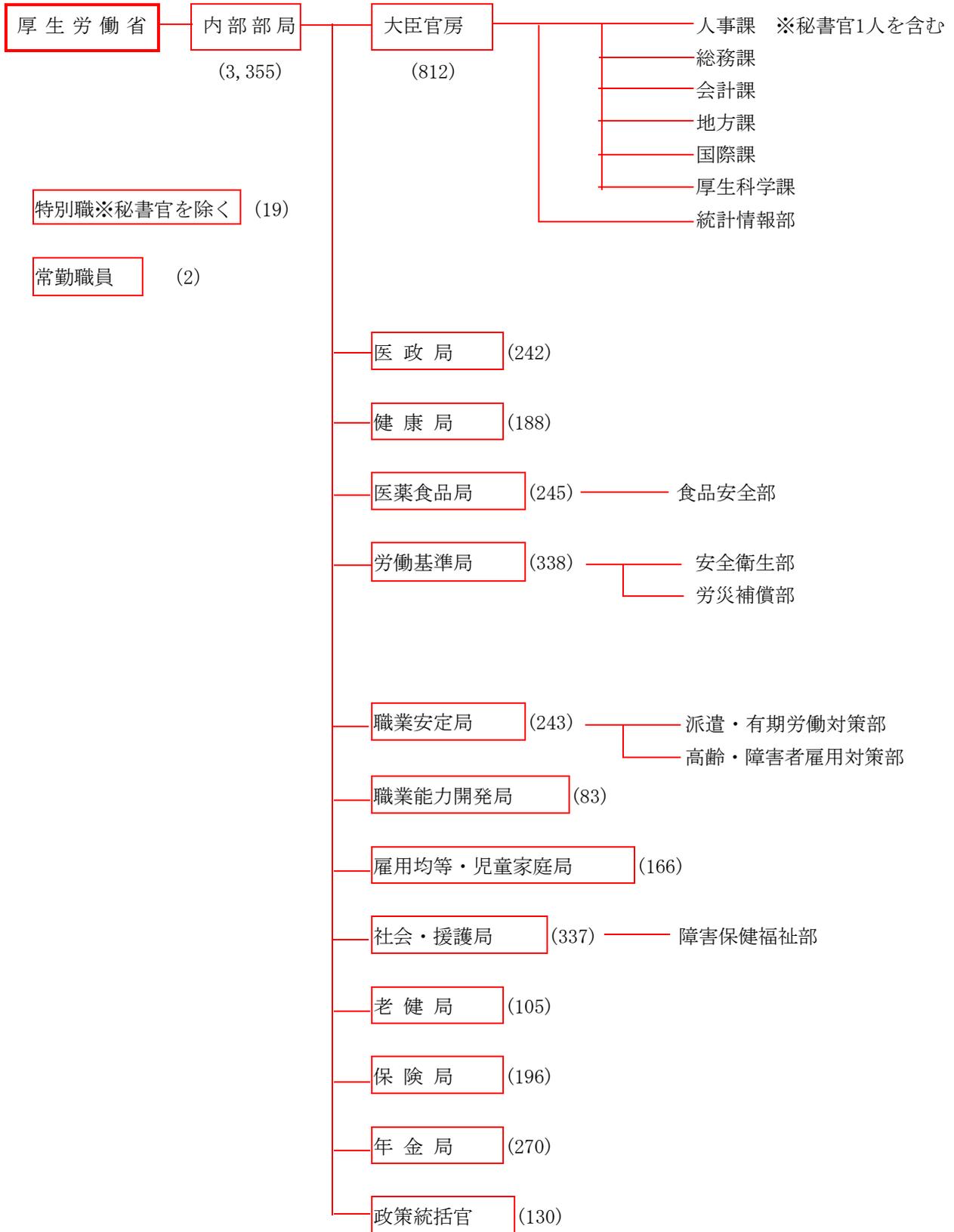
3 厚生労働省の職員数 (会計別)



※1 定員令 1 条定員のみ。(特別職 19 人及び常勤職員 2 人は除く。)  
 ※2 機関別内訳は、労働基準監督署 21 人、公共職業安定所 20 人

(注) 平成 25 年度予算定員

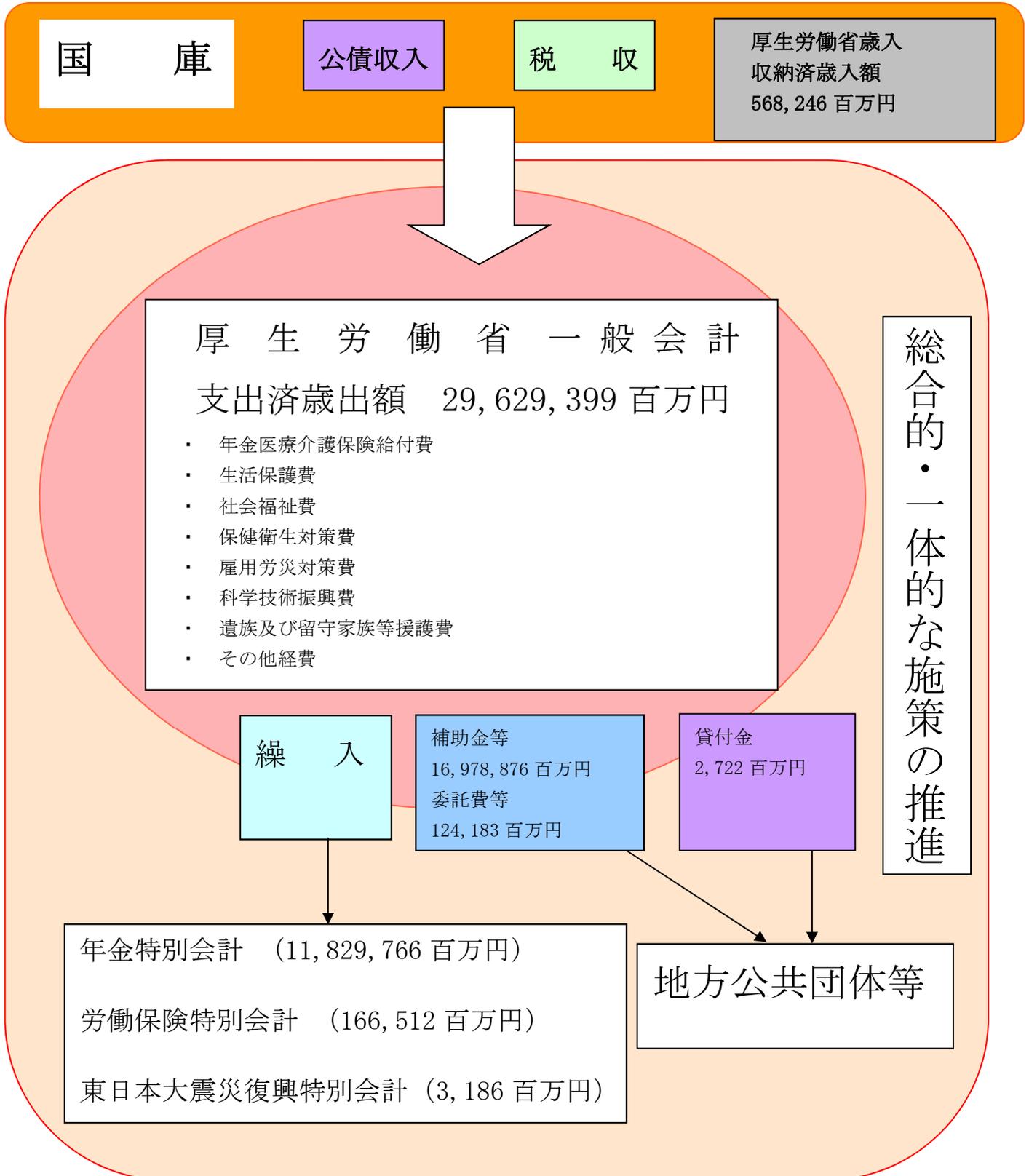
厚生労働省内部部局の組織



(注) 平成25年度予算定員

4 厚生労働省一般会計の所掌する業務の概要及び会計・独立行政法人等との財政資金の流れ

国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現のため、厚生労働省一般会計では、年金医療介護保険給付費、生活保護費、社会福祉費、保健衛生対策費及び雇用労災対策費で構成される社会保障関係費を中心とする経費の執行を通じ、厚生労働省所管の3特別会計（年金特別会計、労働保険特別会計、東日本大震災復興特別会計）と連携しつつ、施策を総合的・一体的に推進している。



## 5 一般会計の平成 25 年度歳入歳出決算の概要

### (1) 一般会計の平成 25 年度歳入決算

(単位：百万円)

区分	収納済歳入額	構成比
官業益金及官業収入	773	0.1%
政府資産整理収入	997	0.2%
雑収入	566,475	99.7%
計	568,246	100.0%

### (2) 一般会計の平成 25 年度歳出決算

(単位：百万円)

区分	支出済歳出額	構成比
厚生労働本省	29,461,267	99.4%
検疫所	9,682	0.0%
国立ハンセン病療養所	29,336	0.1%
厚生労働本省試験研究機関	10,822	0.0%
国立更生援護機関	11,242	0.0%
地方厚生局	15,025	0.1%
都道府県労働局	90,625	0.3%
中央労働委員会	1,395	0.0%
計	29,629,399	100.0%

## 6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	7,078,807 億円
・当該年度に発行した公債額	408,509 億円
・当該年度の利払費	75,504 億円

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	2,130,991 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	179,942 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	22,498 億円